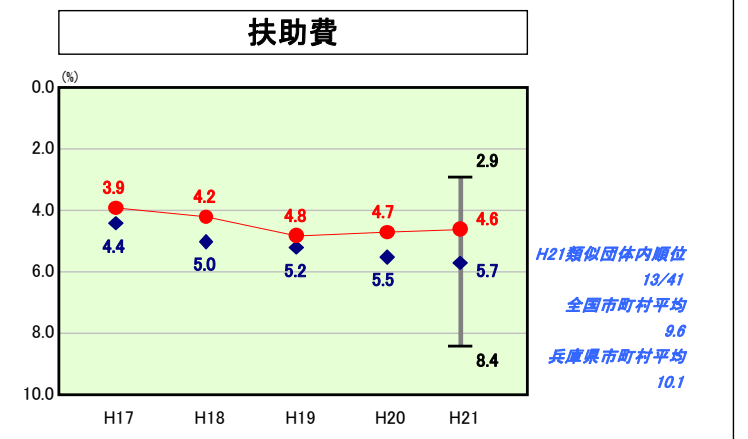
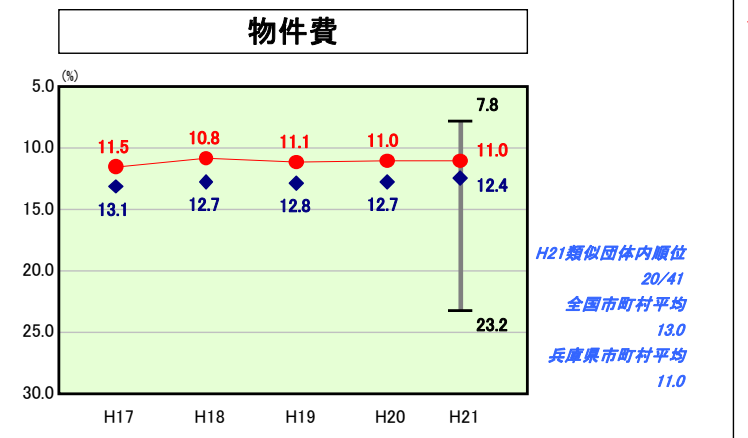
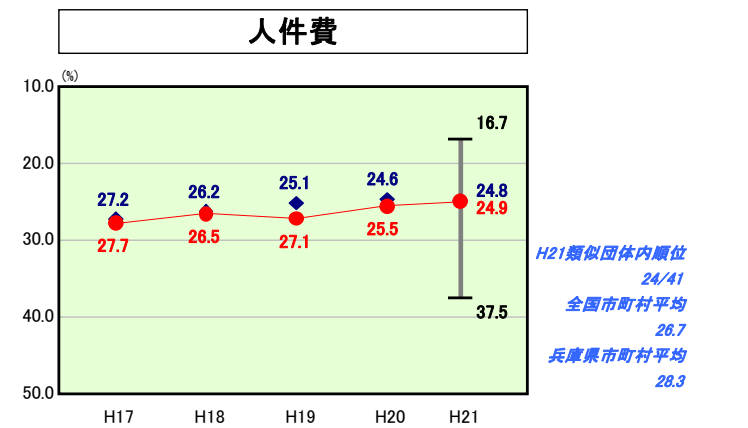
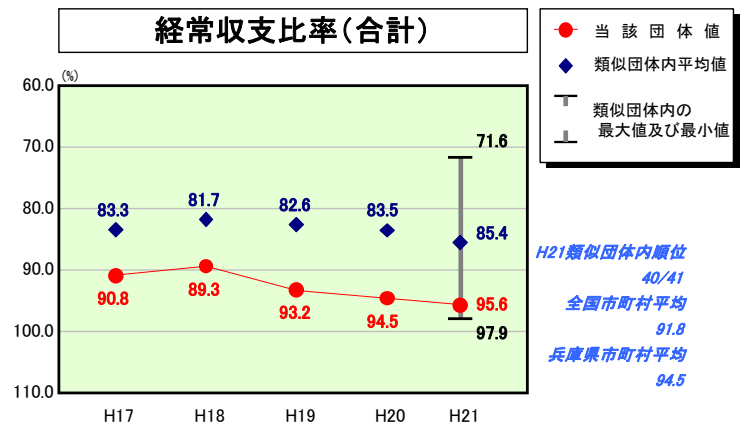
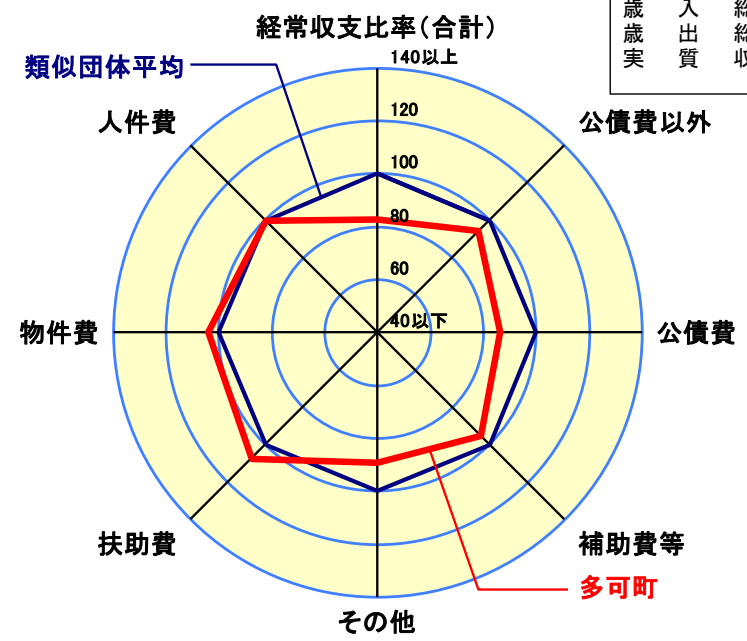


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	23,825 人(H22.3.31現在)
歳入総額	185.15 km ²
歳出総額	7,576,877 千円
実質収支	12,121,096 千円
	11,580,426 千円
	281,141 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●人件費
 職員数は、合併後間もないため類似団体平均より多くなっているが、合併時及び合併後に給与の見直し等を行ったことにより、給与水準は低くなっており、人件費としては現在適正な数値となっている。
 今後も「集中改革プラン」の取り組みにより職員数が減少するため、概ね適正な数値で推移していくが、事務事業の効率化を進め、さらなる人件費の削減に努めていく。

●物件費
 合併以後、物件費の抑制に努めているため、類似団体平均の数値よりも良く、適正な数値で推移している。
 一方、合併後間もないこともあり、類似団体平均と比較して多くの公共施設を有しており、維持管理経費がかさんでいる現状もある。公共施設の整理統合等を進めることにより、さらなる物件費の抑制に努めていく。

●公債費
 合併前の積極的な公共投資に伴う借入れや、合併特例事業の大型事業に係る元金償還が始まったことにより、類似団体平均よりも悪い数値となっているが、交付税算入の有利なものを中心となっているため、実質公債費比率への影響は限定的である。
 今後は合併特例事業を中心とした事業執行となるが、期間が限られていることから、短期間に集中して地方債の発行を行う必要がある。その他の事業については、計画の見直しや、先送りを行うことにより、年度あたりの発行額を極力抑え、公債費の削減を図る。

●補助費等
 各種団体等における補助金については、毎年度見直しにより減額傾向となっている。一部事務組合等の負担金も減額傾向であり数値的には改善しているが、類似団体平均の数値よりも悪く、この傾向はしばらく継続する見込みである。
 今後は補助費の全体的な見直しの中で抑制に努めていく。

